

# 学齢期のスポーツ参画経験と成人期以降の直接観戦の関係

—直接観戦行動の持ち越し効果の検討—

スポーツビジネス研究領域

5017A033-1 菅原 尚子

研究指導教員:武藤 泰明 教授

## 1. 緒言

文部科学省スポーツ庁は「第2期スポーツ基本計画(2017年3月)」において、「国は、『する』『みる』『ささえる』スポーツの楽しみ方や関わり方等をわかりやすく提案し、「誰もがライフステージに応じてスポーツに親しむ機会の充実を図る」ことを示している。しかし、学齢期に運動部活動等を通してスポーツに参画していた者が、成人期にかけてスポーツ活動から離脱していく傾向が指摘されている(鈴木, 2006)。

「持ち越し効果」とは、「過去の値が将来の値に影響することや、他者との相対的順位が継続的に維持される傾向(Telama, 2009)」を指し、主に健康スポーツの領域で研究が行われている。過去の経験と現在の行動との関係性を検証した先行研究を整理すると、実施経験と成人期以降の実施行動(鈴木, 2005 他)またはスポーツボランティア行動(青柳他, 2017)、もしくは観戦経験と実施行動(Weed 他, 2009)との関係については検証が行われている。しかし、学齢期の実施または観戦経験と、成人期以降の観戦行動との関係は検証されていない(図1)。本研究では、スポーツ参画者のライフステージを考慮するため、これらにスポーツの再社会化(Kenyon, et al., 1989)の視点を加え検証を行う。

## 2. 研究目的

本研究では直接観戦行動の「持ち越し効果」を「学齢期にスポーツ実施または直接観戦を経験することで、成人期以降の直接スポーツ観戦行動および直接スポーツ観戦意向について、非経験者と比較し相対的に高い値が観察される傾向」と定義し、その効果の有無と傾向を確認することを目的とする。検証にあたり仮説として以下の4点を置く。

仮説 1: 学齢期にスポーツまたは同一種目の実施経験が有る群は無い群と比較し、成人期以降の当該種目リーグの直接観戦行動率および意向保有率が高い。

仮説 2: 学齢期に同一種目の直接観戦経験が有る群よりも、実施経験が有る群の方が、成人期以降の直接観戦行動率および意向保有率は高い。

仮説 3-1: 仮説 1 の傾向は、学齢期以降に行動を中断した場合も維持される。

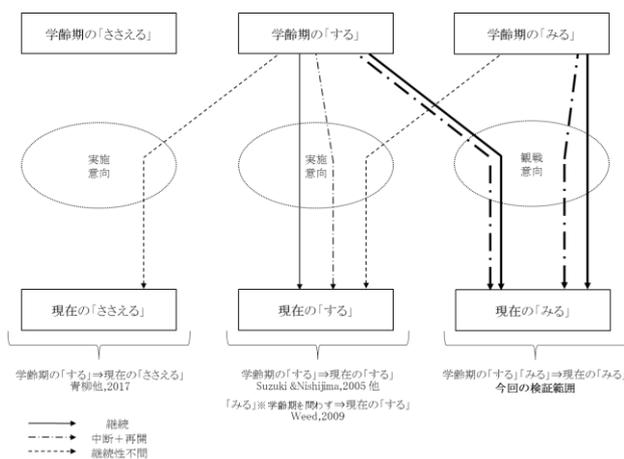
仮説 3-2: 仮説 2 の傾向は、学齢期以降に行動を中断した場合も維持される。

直接観戦の対象は、国内トップリーグのうち、2017年末時点で50年以上のリーグ戦開催実績を有する7リーグとした。対象者は、23歳以上(仮説2および3では学齢期の直接観戦経験を確認することから、小学校入学当時に対象リーグが存在していた58歳以下)とした。

## 3. 研究1

### 3-1. 方法

研究1では、公益財団法人笹川スポーツ財団による「スポーツ・ライフデータ(2016. 「データ①」とする.)」、および株式会社インテージによる「スポーツ観戦に関する自主企画調査(2016)」の結果データ(「データ②」とする.)を二次利用し、仮説1の検証を行った。検証の観



点に応じて区分したセグメントに対して「学齢期のスポーツ実施経験の有無」と、「現在のスポーツ直接観戦行動」または「今後の直接観戦意向」の有無をクロス集計し、 $\chi^2$  検定を行った。統計解析には、IBM SPSS Statistics Version 25 を用いた。

### 3-2. 結果

データ①は 3,000 件、データ②では 312,891 件が提供され、有効回答数はそれぞれ 2,775 件と 299,684 件であった。全体では学齢期の実施経験有り群の 22.1%が過去1年間に直接観戦を行っているのに対し、無し群では 11.6%であり、学齢期の実施経験の有無による有意差が認められた [ $\chi^2(1) = 35.944, p < .001$ ]。この傾向は、性別または対象リーグで行われている種目と同一種目の実施経験による集計や、今後の直接観戦意向についても同様に有意であり、仮説1は支持された。また、データ②を用いた検証により再現性が確認された。

## 4. 研究2

### 4-1. 方法

研究 2 では、一般社団法人日本バレーボールリーグ機構による独自調査(2018)の結果データを二次利用し、仮説 2、仮説 3-1 および 3-2 に対する検証を行った。対象リーグで行われる種目の実施経験の有無、および直接観戦経験の有無によって「学齢期の実施観戦分類」を定義し、また飯島ら(2012)によるモデルを参考に現在の直接観戦に関する「行動変容ステージ」を分類した。これらの分類を用いたクロス集計の結果に対し、 $\chi^2$  検定および残差分析による有意差検定を行った。統計解析には、IBM SPSS Statistics Version 25 を用いた。

### 4-2. 結果

提供された 2,060 件のうち、有効回答数は 1,485 件であった。実施行動の継続期群を除外したうえで「学齢期のスポーツ実施経験の有無」と、「現在のスポーツ直接観戦行動」または「今後の直接観戦意向」の有無についてクロス集計を行った結果、学齢期の実施経験有り群の 14.3%が過去1年間に直接観戦を行っているの

に対し、無し群では 6.3%であり、学齢期の実施経験の有無による有意差が認められた [ $\chi^2(1) = 23.088, p < .001$ ]。この傾向は性別による集計や直接観戦意向についても同様に有意であり、仮説 3-1 は支持された。

学齢期の実施観戦分類と、直接観戦行動の変容ステージについて残差分析を行ったところ、学齢期に同一種目の直接観戦経験が有る群よりも、実施経験が有る群の方が、成人期以降の直接観戦行動率および意向保有率は低い傾向が確認され、仮説 2 は支持されなかった。この傾向は実施または直接観戦行動の継続期群を除外した場合も同様に有意であり、学齢期以降に行動を中断した場合も維持されることが確認された(仮説 3-3)。

その他、年代や観戦経験時期別についても同様に検証を行った。

## 5. 考察

研究 1 では仮説 1 が支持され、身体活動習慣や組織的スポーツ参加と同様に直接観戦行動も持ち越される可能性が示された。本研究では横断的データを利用していることから因果関係を論じるには限界があるが、実務的なアプローチ効率の観点では、本結果は集客施策を検討する際の参考情報になり得ると考える。

研究 2 では仮説 2 は支持されず、実施経験と直接観戦経験を分けて認識する必要性が示された。観戦機会の提供主体であるリーグやチームは、成人期以降の直接観戦に結びつく、学齢期の観戦者向けの施策を検討する必要がある。また、仮説 3-1 および 3-3 は概ね支持され、直接観戦行動における再社会化群の存在が確認された。リーグおよびチームには、直接観戦行動の中断を想定し再開を促す長期的な視点のもと、演技種目の「鑑賞能力(醍醐,2015)」のような「観戦能力」の育成が求められる。

本研究に使用した学齢期の経験に関する情報は自己申告方式で取得されており、思い出しバイアス(鈴木,2011)が想定される。今後は、実施行動に関する先行研究に倣い、切り口を細分化した派生研究を蓄積する必要がある。